



やまもと ひさお 議員
山本 久夫 議員

教育行政

児童減少 学校運営は 今後、協議を進める

また今後、児童生徒が減少していくことが予想される。特に小学校においては、近い将来、伊与喜小学校のように休校することが心配される小学校も少なくない。

現在、教育委員会が推し進めている「ふるさとキャリア教育」について学校と保護者、地域との連携によって、ふるさとを愛し、ふるさとを支える人材の育成を目的に努力されている。しかし、児童の減少により地域の催し物や伝統文化の行事への参加が困難な状況となっている。また受け入れる地域も高齢化が進み、十分な対応が出来ない等により教育方針の目的が達成できない状況ではないかと考える。

児童が減少することによって児童会や子ども会活動など団体や集団での学びの機会が失われていることも危惧される。

このような状況下において教育行政の方向性と学校運営について関係者

との協議を始める時期ではないかと考える。

統合有りきではなく教育委員会として、統合によるスケールメリットと小規模校として存続するメリットなど財源を含めた総合的なメリット・デメリットを示し、学校運営について協議を始め一定の方向性を示すことが必要と考えるが教育委員会の考えを問う。

答 畦地教育長

伊与喜小学校の休校後の施設利用について、本校は災害時の避難場所になっているため、その機能は維持しなければならぬ。

教育施設としての日常的な利活用計画は、現在はないが、佐賀保育所の行事の際の活用を考えているほか、保護者の面談や相談業務等、会議の場所としても利用したい。

体育館は、引き続き社会体育等に開放し、プールは佐賀保育所で活用していきたいと考えている。

児童生徒の減少に対する教育行政、学校運営に関する「ふるさとキャリア教育」についても児童数が減少したから地域の行事に参加しづらいというような声は、教員や保護者からも直接に聞いた事はない。

現在の各学校の取組みを見る限り、学校規模との直接的な関係はないと考える。

児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨する事を通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくという小中学校では、一定の集団規模が確保されることが望ましいことには何の異論もない。

学校を残すことについての基本的な考えは、変わらない。今後の人口減少を踏まえて、教育行政の議論を年明けから準備し、関係者と小中学校を含めて進めていく。

問 令和5年度から伊与喜小学校が休校となる。休校後の施設の活用について検討しているかを問う。



令和5年度から休校になる伊与喜小学校